

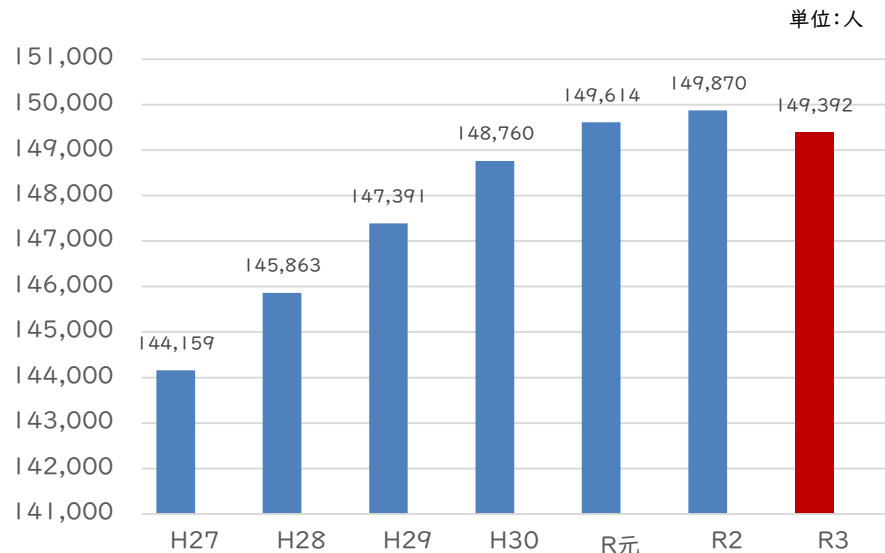
# 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略 における数値目標の進捗状況及び総合戦略 の改訂の概要

# I 数値目標・KPIの進捗状況

## ■基本目標I 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

### ■個人市民税納税義務者数

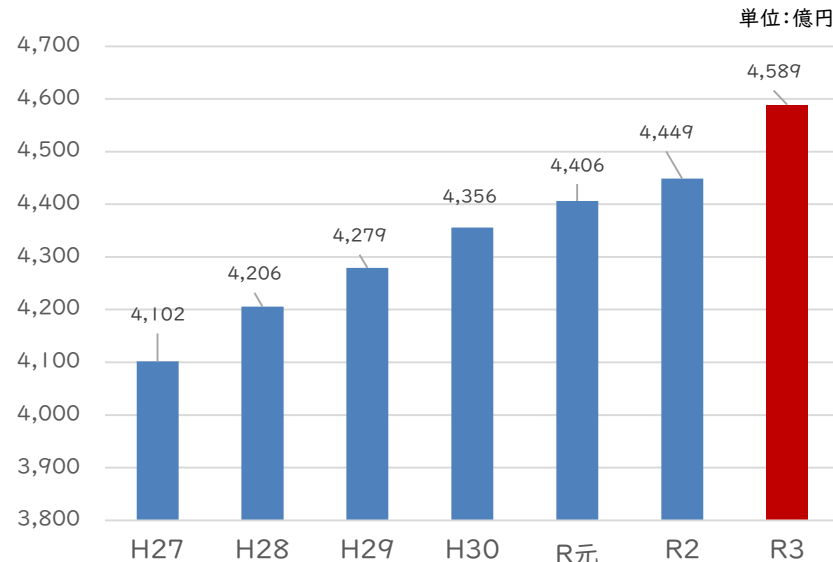
基準値	目標値
149,614人(R元年度)	147,900人(R6年度)



(出典:令和3年度市税統計)

### ■個人市民税納税義務者の総所得金額

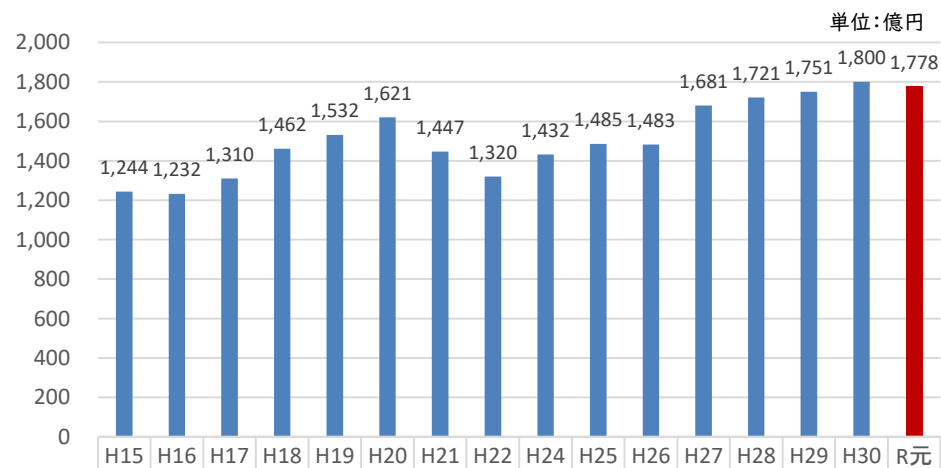
基準値	目標値
4,406億円(R元年度)	4,433億円(R6年度)



(出典:令和3年度市税統計)

### ■製造品出荷額等

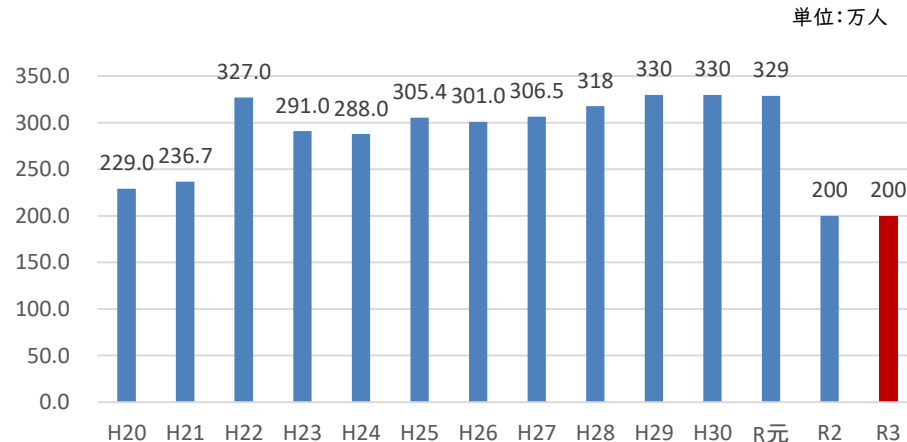
基準値	目標値
1,751億円(H29年)	1,933億円(R5年)



(出典:経済センサス,工業統計調査)

### ■観光入込客数

基準値	目標値
331万人(H30年)	347万人(R6年)



(出典:県外観光客入込動態調査報告書)

■主なKPIの状況 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
農産物の販売額 (JA高知市, JA高知県春野 営農経済センターにおける農 産物の販売額)	8,311百万円 (平成30年度)	8,040百万円 (令和6年度)	7,853百万円	4,900百万円 ※JA春野のみ	現時点の数値はJA春野分のみ。JA高知市は6月下旬に判明見込み。	コロナの影響により需要低下などの影響を受けている。今後も新たな産地拡大に向け, 地産地消・外商活動に支援を行う。
			8,040百万円	8,040百万円		
直販所販売額 (運営主体を高知市に置く直 販所の販売額)	1,833百万円 (平成29年度)	2,780百万円 (令和6年度)	1,708百万円 (令和元年度)	2,408百万円 (令和2年度)	※令和3年度実績は9月頃に判明見込み。	コロナの影響を受けているが, 地域密着型販売の利点を生かした取組に対し, 支援を継続して行う。
			1,802百万円	2,780百万円		
認定農業者数 (農業経営基盤強化促進法 に基づいて, 農業経営改善計 画を作成し, 市から認定を受 けた経営体の数)	270人 (平成30年度 末)	290人 (令和6年度)	279人	269人	コロナ禍による出荷停止や需要低下などの影響を受け, 認定農業者数が減少した。	引き続き県やJAと連携, 協力し, 認定農業者の育成に向けて取り組む。
			290人	290人		
支援対象の林業就業者 (累計) (支援対象者:就業から6年 未満の林業従事者)	6人 (令和元年度)	23人 (令和6年度)	5人	7人	補助対象者の途中退職に加えて, 新規就業者の応募もなかったため目標値を下回った。	令和3年度から高知市森林組合以外の林業事業体に対しても人材育成に係る支援を行うよう制度を拡充しており, 今後とも制度の周知を図る。
			6人	10人		
漁業生産額 (高知県漁協及び春野町漁 協の漁獲高の合計金額)	273百万円 (平成30年度)	278百万円 (令和6年度)	-	361百万円	目標値を上回る実績であった。	現在の取組を継続し, 漁業生産額の維持を目指す。
			274百万円	274百万円		
販路拡大支援対象事業 者の商談成立額	115,439千円 (平成26~30年 度)	102,986千円 (令和6年度)	22,805千円	18,649千円 (直近値)	首都圏等におけるコロナの感染拡大により, 見本市等への出展を控えるなど企業の営業活動が停滞したため, 目標達成状況にも大きく影響が出ている。なお, 令和3年度においては, 目標値(商談成立額)の主要素である展示会の出展が半年延期となったことから, 実績値の確定が例年より遅延する。	コロナの影響が続いているが, 従来の対面による展示会や商談会等に加え, オンライン等の利用など営業活動の手段は多様化している。令和4年度においては, 新たな取引先開拓を目指し中小企業者が行う積極的な営業活動を支援する補助金を新設し, より一層の商談成立額の増を目指す。
			-	-		
市内企業の有形固定資 産投資総額	558,205万円 (平成29年)	975,833万円 (令和5年)	852,121万円 (平成30年)	1,027,153万円 (令和元年)	直近の令和元年実績値で令和5年目標を既に達成している。	産業団地等に工場等を新設する企業に対する助成や生産性を向上させる設備を導入する企業に対する補助を引き続き実施する。
			975,833万円	975,833万円		
企業誘致に伴う新規雇 用者数	1,199人 (累計) (平成30年度)	1,580人 (累計) (令和6年度)	-	1,341人	令和3年度目標値に対する令和3年度実績値の達成率が103%となっており, 目標達成に向け進捗しているといえる。	誘致企業の新規雇用に対する支援や県外企業の誘致に引き続き取り組む。
			1,300人 (累計)	1,300人 (累計)		

■主なKPIの状況 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

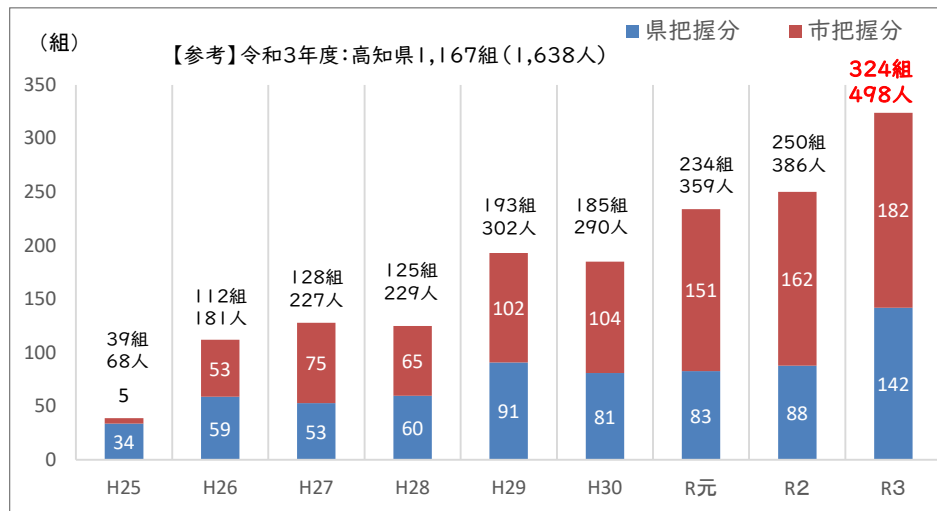
KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
就職者数 (合同面接会を含む雇用促進事業における新規就職者数)	109人 (平成30年度)	142人 (令和6年度)	70人	117人	コロナの感染拡大により, 合同企業面談会や就職支援に係るセミナーの一部をオンラインによる開催に変更した影響で, 参加企業数, 参加者数が減少した。 ・合同企業面談会参加企業数: 31社(目標40社) ・就職支援セミナー参加者数: 71人(目標101人)	コロナ対策を講じながら, 収束後の雇用状況を見据えた就職支援を行う。
			100人 (令和2年度)	137人		
就労相談数 (無料職業紹介事業における就労に関する相談支援の延べ人数)	374人 (平成30年度)	350人 (令和6年度)	280人 (令和2年度)	399人	コロナによる影響はあったものの, 若者就職応援事業などを通じて順調に面談数を伸ばすことができ, 目標が達成できた。	コロナ対策を講じながら, 就職氷河期世代支援なども交え, 幅広く就職支援を行う。
			350人 (令和2年度)	344人		
商店街の空き店舗率 (中心市街地)	18.14% (平成30年度)	17.8% (令和6年度)	18.65%	18.71%	達成率98%と順調に推移している。	目標達成に向け順調に進捗していることから, 引き続き, 空き店舗活用創業支援やチャレンジショップへの運営補助による創業者の支援等対策を進める。
			18.60%	18.40%		
歩行者通行量 (中心市街地)	119,447人 (平成28年度)	123,278人 (令和4年度)	75,866人	104,188人	達成率は85%にとどまったが, コロナの感染状況が減少傾向であったこともあり対前年比では137.3%増となった。	コロナの一定の収束を見据え, 賑わいの回復のため実施するイベント等に要する経費の一部を補助する商工団体等にぎわい創出事業費補助金などにより, 各種感染症対策ガイドラインを遵守したイベント等の実施を推進し, 人の流れや賑わいを創出することで, 通行量増を目指す。
			122,000人	122,639人		
県外観光客消費額	828億円 (平成30年度)	982億円 (令和6年度)	486億円	524億円	令和3年度も引き続きコロナの影響を受け, 緊急事態宣言の発出や移動の自粛が全国的に広がったことにより, 県外からの旅行数はコロナ禍前と比較して大幅に減少している。	コロナ禍での変化として, 自然体験など都市部から地方への観光ニーズの高まりなど新たな傾向も見られることから, 桂浜など本市観光資源の魅力を最大限に引き出すとともに, 次年度に放送開始予定のNHK連続テレビ小説「らんまん」など観光需要の増加要素を活用しながら, 観光振興に取り組む。
			858億円	894億円		
市内の延べ宿泊者数	116万人泊 (平成30年度)	124万人泊 (令和6年度)	80万人泊	77万人泊	コロナの影響を受けて, 緊急事態宣言の発出や移動の自粛が全国的に広がったことにより, 国内外からの旅行数が大幅に減少し, 目標値を達成することが困難となった。	特割キャンペーンやGoToトラベルキャンペーンなど, 国・県の大型誘客施策も見据えながら, 関西圏をはじめ, 関東圏や中部圏をターゲットとした誘客の促進など, 国・県・市の重層的な取組により, 本市観光需要の喚起を行う。
			120万人泊	121万人泊		
外国人延べ宿泊者数	4.9万人泊 (平成30年度)	23.5万人泊 (令和6年度)	1.0万人泊	0.1万人泊	コロナの影響を受けて, 外国人観光客の訪日がストップする状況となり, 目標値を達成することが困難となった。(令和3年の高知新港への大型客船寄港回数は6回)	ウィズコロナ, アフターコロナを見据え, 観光資源の磨き上げや受入態勢の充実化, 観光案内所での多言語対応等について積極的に行う。
			10.8万人泊	14.7万人泊		

## ■基本目標2 新しい人の流れをつくる

### ■県外からの移住組数

基準値	目標値
185組 (H30年度)	200組以上 (R6年度)

単位:組

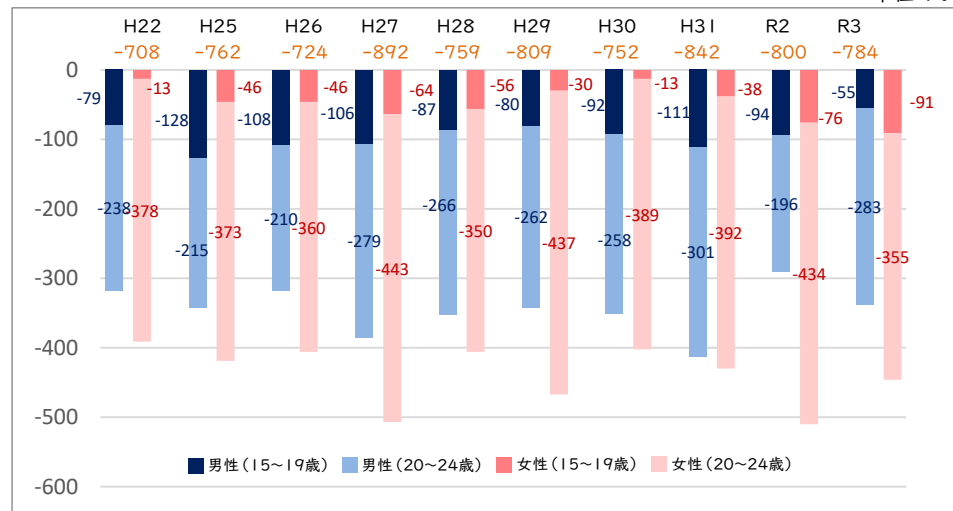


(出典:高知市調べ)

### ■15~24歳の県外への転出超過数

基準値	目標値
752人 (H30年)	300人 (R6年)

単位:人

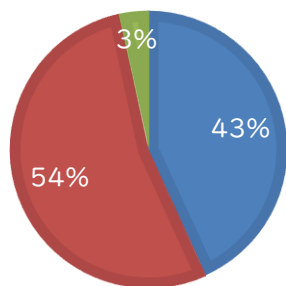


(出典:住民基本台帳)

### 【参考】令和3年度高知市への移住者の属性

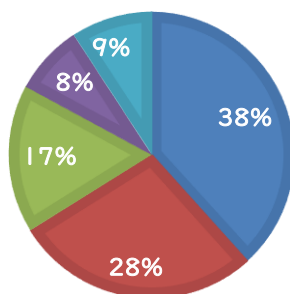
#### 移住者の出身地

- 県出身者 (UJ)
- 県外出身者 (I)
- 不明



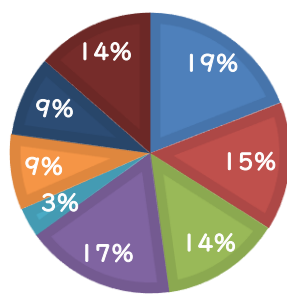
#### 移住者の年齢層

- 20歳代
- 30歳代
- 40歳代
- 50歳代
- 60歳代以上



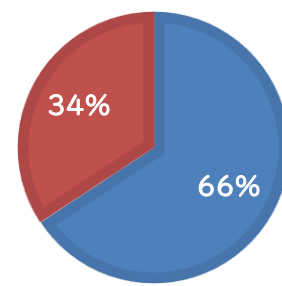
#### 移住前の居住地

- 東京
- 関東地方 (東京除く)
- 大阪
- 近畿地方 (大阪除く)
- 東海地方
- 中国地方
- 四国地方 (高知除く)
- その他



#### 移住者の家族構成

- 単身
- 家族等



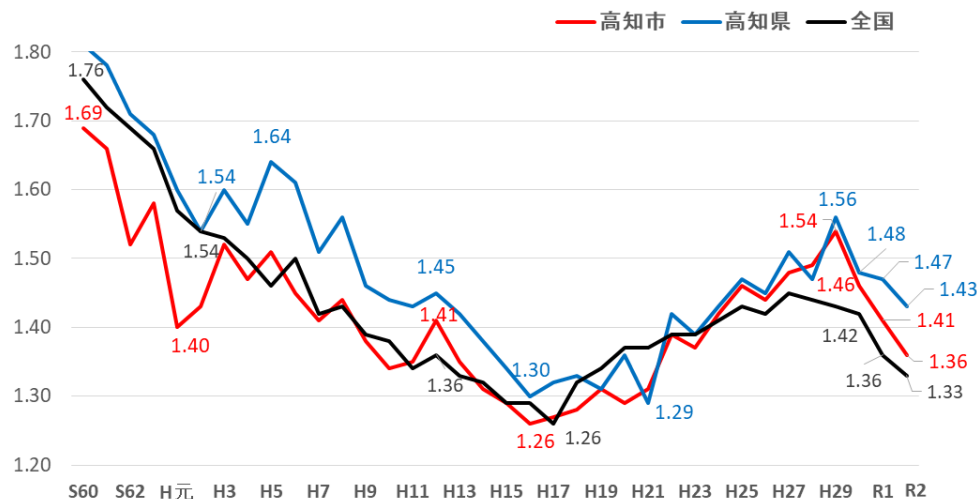
■主なKPIの状況 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
県外からの移住相談件数	263件 (平成30年度)	360件 (令和6年度)	176件	294件	コロナの影響により, 県外での移住相談会は少なかったものの, オンラインイベントの開催などにより, 相談件数が増加した。	コロナの影響に注視しながら, さらに相談件数を増加させるため, 県外での移住相談会への参加やオンラインイベントの開催に取り組む。
			300件	315件		
移住者の定着率	81.3% (令和元年度)	100% (令和6年度)	85.7%	76.9%	要因の一つとして, コロナの影響により, 移住者交流会を中止したことなどから, アフターフォローができなかったことが考えられる。	移住者の不安に感じることなどを把握し, 必要に応じて対策を検討するとともに, コロナの影響下においても実施可能な定住支援の取組を引き続き検討する。
			100%	100%		
青年センター登録団体数	44組 (平成30年度)	40組 (令和6年度)	35組	33組	コロナの感染拡大の影響が認められるため, 令和2年度実績値35組を令和3年度目標値とした。しかしながら, コロナの感染状況が改善されておらず, 青年センターの運営上も影響を受けており, 登録団体の活動にも影響が及んでいるものと考えられ, 目標値未達となった。	個人で利用する青年には, 同様の活動を行う他の青年との活動を促すなど団体形成に向けた声掛けやSNSを通じた広報活動などに継続して取り組む。
			45組	35組		
青少協ブロック共同事業参加者数	1,249人 (平成30年度)	1,200人 (令和6年度)	0人	64人	コロナの感染拡大の影響が認められるため, 1ブロック当たり50人, 全6ブロックであるため300人を目標値とした。しかしながら, コロナの拡大状況が改善されておらずブロック共同事業の実施は1ブロックとなったことから目標値未達となった。	コロナの感染状況が改善されれば, 各校区青少協の活動も徐々に活発になってくることが期待できることから, 状況を注視しながら, 事業実施について各青少協に対して働きかけを行う。
			1,250人	300人		
地域と協働して学校づくりを行っている学校数	38校 (令和元年度)	59校 (令和6年度)	43校	51校	コロナの感染状況を注視し, 規模を縮小したり, 実施方法を変更したりするなど, 感染防止対策を講じながら可能な範囲で学校と地域との連携・協働活動を行った。	今後もコロナの感染状況を注視しながら, 幅広い地域住民等の参画により, 地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支えることができるよう支援する。
			42校	49校		

# ■基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する, 女性の活躍の場を拡大する

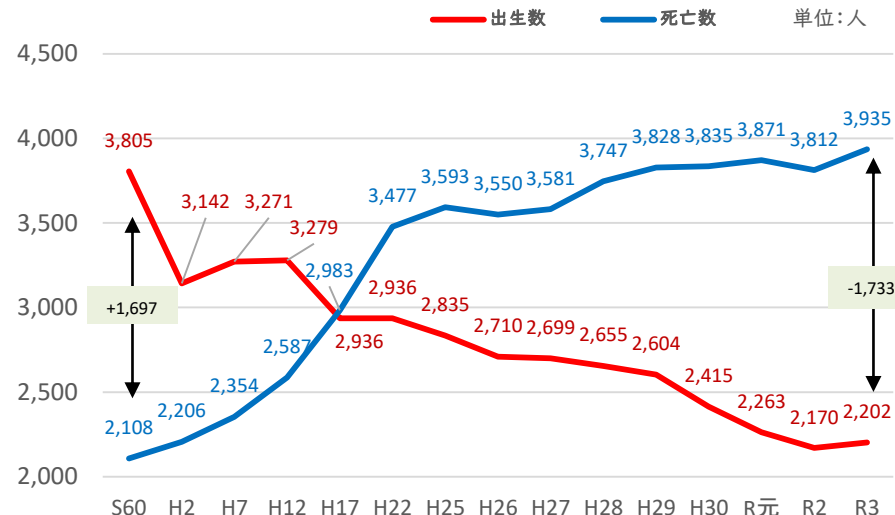
## ■合計特殊出生率

基準値	目標値
1.54 (H29年)	1.74 (R6年)



## ■出生数

基準値	目標値
2,415人 (H30年)	2,300人 (R6年)



## 【参考】女性の働き方の理想

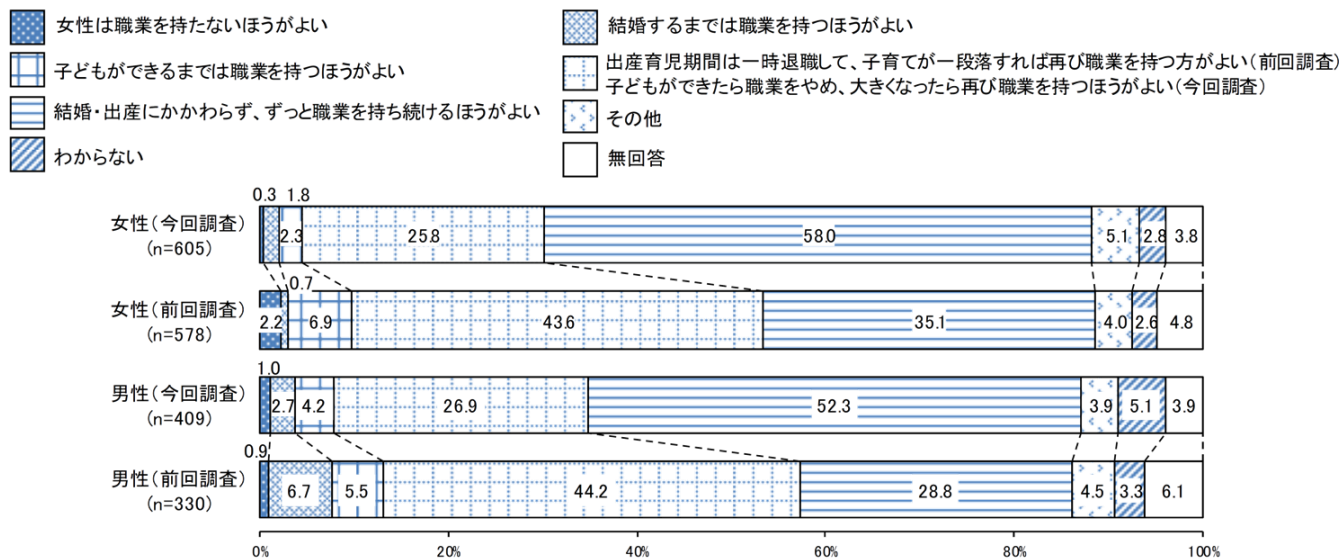
### 【高知市男女共同参画に関する市民の意識調査】

令和2年度に策定した男女共同参画施策のプランに向けての指標とすることを目的に実施した調査

◆対象  
20歳～79歳までの市民3,000人  
(無作為抽出)  
(回収数1,023人, 回収率34.1%)

◆実施期間  
令和元年10月10日～11月11日

◆実施方法  
郵送調査法



前回調査: 平成26年度実施



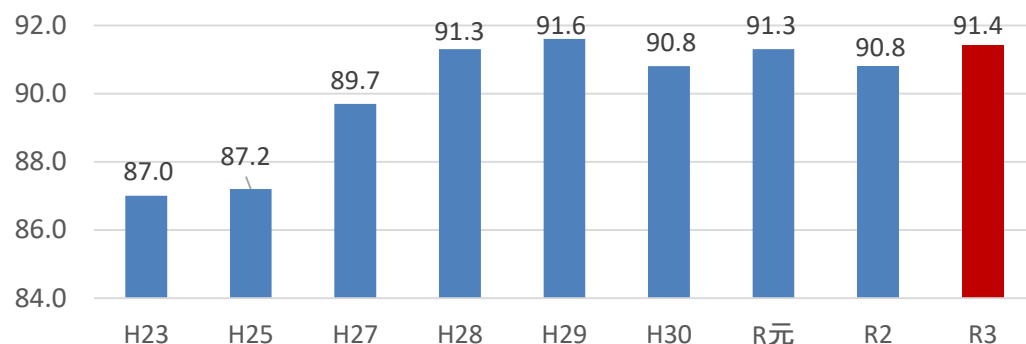
■主なKPIの状況 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	87.2% (平成30年度)	88.0% (令和6年度)	86.20%	88.50%	実績値について、平成26年度から29年度までは上昇傾向にあり、平成30年度以降令和2年度まではほぼ横ばいであったが、令和3年度は前年度と比較すると2.3%増と若干増加した。 実績値が増加した理由は、「理想的な子どもの数」が平成26年以降2.4人以上であったものが、令和3年度に2.2人台と近年と比較して大幅に減少したことが影響したことが考えられる。 コロナによる環境の変化等がKPI項目である「理想的な子どもの数」に影響を及ぼしたものと想定される。	市内3か所の子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳交付時に専門職による妊婦との全数面接を行い、支援が必要な妊婦を早期に把握、健康管理・養育環境のリスクの把握や支援プラン等を作成することで、妊婦に必要な情報提供や保健指導、相談支援に繋げている。令和4年4月からは4か所目の子育て世代包括支援センターを開設し、相談支援体制の拡充に努める。 医療機関との連携を引き続き図り、必要に応じた妊娠期からの支援や母体管理を行う。 多胎家庭への家事支援サービスを開始するとともに、早産予防のための妊娠中の健康管理や、産後うつ予防のための啓発を、母子健康手帳交付時やパパママ教室等の様々な機会を活用して取り組む。 妊産婦の家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし、子育てに臨めるようにサポートするため、地域の仲間づくりやサービスの提供等に向けて取り組む。
			88.0%	88.0%		
待機児童数	34人 (令和元年度)	0人 (令和6年度)	26人	11人	地域によって保育ニーズに差があり、需要のある地域の保育供給量の不足や平成29年度から国の待機児童の定義の見直しにより待機児童数が増加した。地域ごとに保育ニーズの将来的な展望を見据えて定員の見直しや、計画的な施設整備により保育供給量の確保に努めるも、特定の地域で予想を上回る保育ニーズがあった。	今後も、地域ごとに保育ニーズの将来的な展望を見据えて定員の見直しや、計画的な施設整備により保育供給量の確保に努める。
			0人	0人		
放課後児童クラブの待機児童数	77人 (令和元年度)	0人 (令和6年度)	51人	23人	毎年待機児童が発生している学校を中心に児童クラブの増設等を実施してきたが、入会申込児童の偏在により対応が困難であった。コロナの影響により児童クラブの利用者が減少し、待機児童数も減少した。	入会申込児童の偏在に注視しながら、コロナにより減少傾向となった入会申込状況の動向を考慮し、待機児童の発生している学校を中心に児童クラブの増設等を検討する。
			0人	0人		
高知チャレンジ塾への参加希望者に対する受入率	100% (平成30年度)	100% (令和6年度)	100%	100%	生活保護世帯等の高知市内の中学校1年生から3年生までの生徒については、令和3年度においても希望者をすべて受入れている。	今後においても、学習支援員による複数の視点で子供の様子を把握していくとともに、希望者の確実な受入につながるよう、入塾の際には、本人と保護者との面談を丁寧に行っていく。
			100%	100%		
年間の通算マッチング数 (愛活事業)	10組/年 (令和元年度)	10組/年 (令和6年度)	6組/年	1組/年	コロナの感染症拡大の影響を受け、予定していたイベントが数多く中止となったことから目標未達となったもの。もっとも、開催できたイベントではマッチングが1組成立していることから、イベント自体が開催されれば目標は十分可能と考えられる。	イベントの開催にあたっては、感染症対策を講じるとともに、人々の意識や行動変容に対応した新たな企画などを検討する。
			10組/年	10組/年		
男女共同参画推進企業 表彰の表彰企業数	41事業者 (延べ) (平成30年度)	56事業者 (延べ) (令和6年度)	47事業者 (延べ)	55事業者 (延べ)	令和3年度は8事業者から応募があり、8事業者とも表彰となった。高知市が発注する建設工事において総合評価落札方式を採用する場合の加点となるため、8事業者中建設業は4事業者であったが、建設業以外も4事業者から応募があったことから、全体的に民間企業での男女共同参画に取り組む意識の醸成は高まってきている。	男女共同参画に取り組む企業が増えることで、高知市民全体のジェンダー平等が進むことが期待されるため、今後も積極的に応募の働きかけを行う。
			47事業者 (延べ)	50事業者 (延べ)		



■ 今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合

単位：％



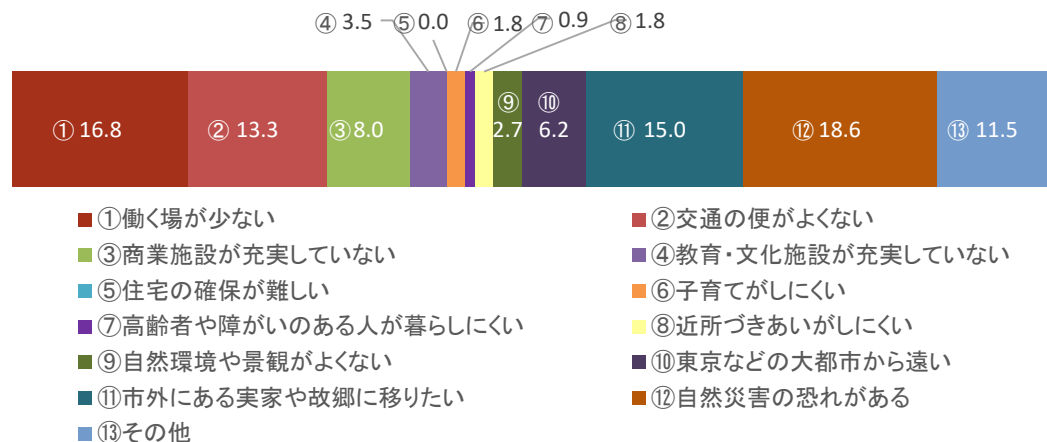
基準値	目標値
91.3% (R元年度)	93.0% (R6年度)

（出典：令和3年度高知市民意識調査）

（参考）令和3年度高知市民意識調査

- ◆対象 令和3年6月1日現在の住民基本台帳登録者の内、20歳以上の市民3,000人を無作為抽出（回収数1,417件、回収率47.2％）
- ◆実施期間 令和3年7月7日～令和3年7月28日
- ◆実施方法 郵送配布・郵送回収調査法

<高知市から移住したいと回答した理由>

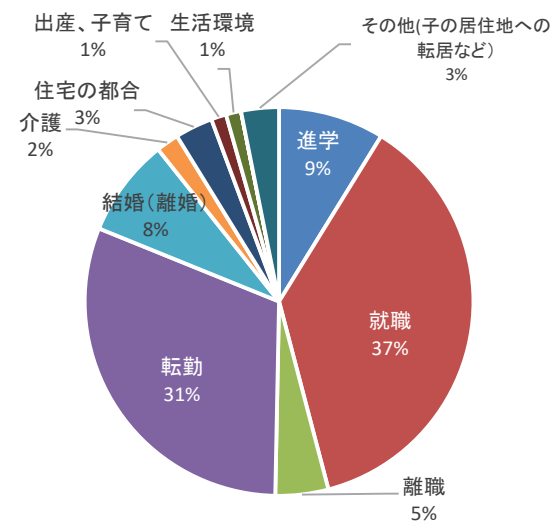


高知市から移りたいと感じる理由は、「自然災害の恐れがある」（18.6％）が最も高く、次いで「働く場が少ない」「市外にある実家や故郷に移りたい」「交通の便が良くない」「その他（高齢化に伴う子の居住地近くへの転居、物価が高い等）」「商業施設が充実していない」「東京などの大都市から遠い」の順となった。男性は、「市外にある実家や故郷に移りたい」（23.3％）が最も高く、女性は、「自然災害の恐れがある」（23.2％）が最も高かった。年齢別の傾向としては、「働く場が少ない」の割合が、20～39歳、50～59歳で2割以上と最も割合の高い項目となった。

転出者アンケートの試行的実施

- 人口減少対策の基礎資料とするため、中央窓口センターで転出手続を行った方に対し、転出理由等をお尋ねするアンケート調査を試行的に開始（令和3年12月13日～）。
- 令和4年4月8日現在、中央窓口センターでの転出届者2,086人のうち、有効回答者は159人（7.6％）。

転出理由



■主なKPIの状況 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
高知市立地適正化計画 で規定する居住誘導区域 内の人口	26.1万人 (令和2年度)	25.7万人 (令和6年度)	26.8万人	25.7万人	平成29年3月に策定された高知市立地適正化計画を改訂し, 令和4年1月1日から新しく運用を開始している。具体的な改訂内容として, KPIを算出する際に使用する居住誘導区域を縮小したことから基準値及び目標値, 実績値を下方修正することとなった。目標値は, 高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける人口推計を参照しているが, 僅かであるが推計以上に人口減少となっていることが要因である。 25.7/26.0×100≒99%であり, 概ね目標値は達成できている。	今後も引き続き, 集約型都市構造の実現に向けた各施策を実施するとともに, コンパクト・プラス・ネットワークに向けた取組を行う。
			27.6万人	26.0万人		
公共交通利用率	7.84% (平成29年度)	7.88% (令和4年度)	7.88%	7.63% (令和元年度)	令和2年3月からのコロナの感染拡大に伴う外出自粛の影響を受け, 路面電車, 路線バスともに利用者が減少したことから目標を下回ることとなった。	令和2年度以降, さらにコロナの影響により利用者は激減していることから, 令和4年度も目標達成は困難な状況であるが, 令和3年度に策定した高知市交通基本計画, 高知市地域公共交通計画に基づき, 交通体系の再構築と利用促進に取り組んでいくことで, 利用率の維持に努める。
			7.84%	7.84% (令和元年度)		
乗合タクシー利用者数	35,516人 (令和元年度)	40,800人 (令和6年度)	33,732人	31,917人	コロナの感染拡大による外出自粛等の影響により利用者が減少したため達成に至らなかった。	3密を回避した運行を実施するなど, 利用者が安心して利用できる運行体制としており, 利用者数は徐々に回復しつつある。 今後も事業者協力のもと, 当面は運行体制を継続する。
			39,273人	39,666人		
中心市街地の居住人口 の割合	1.52% (平成28年度)	1.65% (令和4年度)	1.70%	1.72%	中心市街地では民間分譲マンションの整備が進んだことなどにより人口が増加し, 令和3年度は1.72%と目標を達成している。	高知市中心市街地活性化基本計画に登載の60事業を推進し, 中心市街地の活性化に向けた取組を進める。
			1.64%	1.63%		
中心市街地の活性化に 関する市民満足度 (高知市民意識調査)	32.7% (平成29年度)	50.4% (令和6年度)	48.9% (令和元年度)	24.0%	達成率48.5%, 直近調査(令和元年度)と比較しても, ▲24.9%と大幅に下がっているのは, コロナの影響により, 回復基調であった, 中心市街地の歩行者通行量の減少等が原因と推察される。	高知市中心市街地活性化基本計画に登載の60事業を推進し, 中心市街地の活性化に向けた取組を進める。
			49.2%	49.5%		
地域で何らかの近所づき あいができていている市民の割合 (高知市民意識調査)	91.8% (令和元年度)	95% (令和6年度)	92.6%	91.6%	令和3年度は前年比1%減であり, コロナの感染拡大により, 外出や人付き合いが減少していると考えられる。	今後も地域コミュニティの再構築に取り組む中で, ウイズコロナ・アフターコロナの時代に合った近隣住民との顔が見える関係づくりを促進する。
			95%	93.2%		
町内や地域で行われる活 動に参加する市民の割合 (高知市民意識調査)	44.5% (令和元年度)	55% (令和6年度)	43.2%	44.1%	令和2年度に引き続き, コロナの影響により, 地域で行われる活動について中止が相次いだ。コロナ禍の収束の見通しが立たない状況であり, 市民の積極的な参加も難しくなっている。	コロナが地域の活動に与えた影響などを把握しながら, ウイズコロナ・アフターコロナの中で実施できる地域活動の在り方を模索する。
			60%	46.2%		

■主なKPIの状況 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
地域内連携協議会の認定地域数	23地域 (平成30年度)	36地域 (令和6年度)	28地域	29地域	令和3年度は, コロナ禍前から設立に向けて働きかけていた地域のうち, 1地域を認定。市内41小学校区のうち29地域(30小学校区)で設立。コロナの影響もあり, 地域での設立に向けた多団体が集まったの会議の開催等は難しい状況であるが, 今後の設立に向けた情報収集や個々の団体への働きかけなどを行っていく必要がある。	防災福祉部会(地域共生社会推進課, 地域防災推進課, 基幹型地域包括支援センター, 市社協:地域協働課)において, 地域別共生カルテの作成を通して, 地域課題の把握や情報共有等を行い, 未設置地域への働きかけを行うとともに, 地域内連携協議会認定要綱の見直しも検討する。 また, 設立地域への運営・活動支援についても積極的に行う。
			28地域	30地域		
市民活動サポートセンターの利用団体数	539団体 (平成30年度)	602団体 (令和6年度)	559団体	580団体	コロナの影響により, 会議室の利用団体数は前年比75%であったが, 新規利用団体登録数は21団体(平成26~平成30 平均18団体)と持ち直している。	令和2年度に会議室のオンライン対応を行ったことで, 問合せや新規利用登録団体も増加している。今後もスキルアップ講座等を通じてオンライン会議の操作方法や運営について支援し, 利用しやすい環境づくりに取り組む。
			590団体	563団体		
こうちこどもファンドの助成を受け, 助成後も継続している事業数	20団体 (平成30年度)	37団体 (令和6年度)	25団体	25団体	公開審査会は, コロナの感染拡大防止の観点から, 令和2年度は中止, 令和3年度はオンラインで開催した。実績は令和元年度から変更なし。コロナ禍で, 学校や地域団体の個別訪問によるニーズ掘り起こしが困難な状況が続いている。一方で, 毎年度一定数の児童がファンド利用による地域づくり活動を行っており, 子どもたち自身の自主的な取組を支援することによる地域の活性化・人材育成につなげていく等の事業目標に対して一定の成果があった。	令和4年度は, 公開審査会を対面方式で開催できるよう準備を進め, コロナ禍での事業実施に向け取り組む。また, 事業実施から10年を経過したことから, 市の外部機関である『まちづくり活動検討委員会』に対し, これまでの事業の総括及び今後の在り方に関する審議を諮問し, 令和4年度に答申をいただく予定。
			25団体	28団体		
集落活動センター主催イベントの開催回数	-	年3回/センター (令和6年度)	-	2回(梅の木)	集落活動センター「梅の木」では, 体験イベントとして, 4/18にイタドリ収穫・加工体験, 7/21に蕎麦打ち・加工体験を実施した。 ※拠点施設である梅ノ木公民館は, 新施設建設に向けて10月から解体工事を実施し, 12月に解体完了。並行して, 新施設の設計が完了した。	「梅の木」は令和4年度内に加工場と集会所の機能を持つ新施設を建設する。供用開始後にスムーズに活動が開始できるよう, 加工研修や体験イベントなどを実施しながら, 今後の取組について検討する。 また, 5月には春野町仁ノ地区に「集落活動センター仁ノ万葉の里」を開所し, 年度内に拠点施設を改修予定。土曜市やカフェなどに取り組みながら, 改修後の本格的な活動に向けて検討する。
			-	1回/センター		
鏡川流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数	-	500回/年 (令和6年度)	-	100回/年	KPIの算出方法として, 鏡川流域での「不足していること」や「提供できること」を可視化し, 多様な関わりを促進させるネットワークインフラである電子地域ポイントシステムの利用回数を計測している。電子地域ポイントシステムは, 令和4年2月1日より試験運用を行い, 3月19日より本格運用を開始した。 令和3年度は電子地域ポイントシステムの利用期間が短かったものの, 鏡川流域関係人口講座の受講生を中心とした関わりの創出やシステムの活用により令和3年度目標値を大きく上回った。	令和3年度に引き続き, 流域内・外の人を対象とした2つの鏡川流域関係人口創出講座を開催し, 受講生を起点とした鏡川流域への多様な関わりを創出する。併せて, 電子地域ポイントシステムの普及及び活用拡大を進め, 受講生以外の関係人口による関わりの増大を図る。
			-	50回/年		

■ 主なKPIの状況
 (※) 上欄は実績値, 下欄は目標値

KPI項目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	令和2年度 (※)	令和3年度 (※)	所管課による評価(課題, 現状分析等)	今後の対応等
れんけいこうち広域都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率	75.1% (平成30年度)	100% (令和4年度)	56.0%	58.7%	ビジョンに登載する多くの事業でコロナの影響を大きく受けているが, 令和2年度に実施したウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた取組の見直し内容を確実に反映させ, 取組を推進できている。達成状況が「あまり順調でない」理由として, 外国客船を対象にした取組をはじめとするインバウンド観光関連事業が国外からの移動規制の影響を大きく受けていることが大きい。そうした事業においても, ターゲットを一時的に日本人観光客に設定して取組を行う等, ビジョンで設定する成果指標のみでは測れない成果もあげることができた。	令和4年度がビジョン計画期間の最終年度となることから, 令和5年度を計画始期とする第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンを令和4年度に策定し, 引き続き高知市が圏域のけん引役を果たし, 圏域市町村が一体となって, 圏域全体の活性化に向けた取組を計画的に推進する。
			100%	100%		
高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画で取り組む事業数	—	15事業 (令和6年度)	新規3事業 (累計3事業)	新規2事業 (累計5事業)	人材発掘・育成を目的とする「こうちみませ楽舎」を令和3年に本格開校。通常教室(3教室・全6回)や特別教室(単発・1回)を実施した。教室のテーマは, 計画に登載する6方策15事業の実現に繋がる内容とし, ご当地バーガーレシピの開発や, 地域の魅力を発信するかるたづくり, 浦戸湾の資源をテーマとした特別教室などを開催した。 2月末に実施予定であった「こじゃんと! ゆり海道」は, コロナの影響により中止になり, 予定していたみませ楽舎のPR(ご当地バーガーの販売, かるたの紹介など)はできなかった。	6方策15事業を戦略的に進めていくために, こうちみませ楽舎を拠点に人材の発掘・育成に取り組むとともに, 地域おこし協力隊にも企画・運営や取組成果の発展に携わってもらいながら, 計画の実現に取り組む。 また, 地域との連携強化のため, 検討体制を整理し, 地域のニーズ等を把握しながら取組を進める。
			新規3事業	新規3事業		
大学・企業との包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数	210件 (令和元年度)	210件以上 (令和6年度)	209件	215件	コロナにより, 一定の影響は受けるものの, 庁内で定期的な大学との連携希望事業の募集等を行った結果, 新たな事業連携につながっている。また, 令和3年度は新たに包括連携企業先が1社, 人材育成に係る協定締結先が1社増加している。	引き続き定期的なニーズ調査を図りつつ, 包括連携協定先と連携を図り, ウィズコロナ・アフターコロナに対応した事業の進め方等を検討するなど, 地方創生に資する事業の推進を図る。
			210件以上	210件以上		

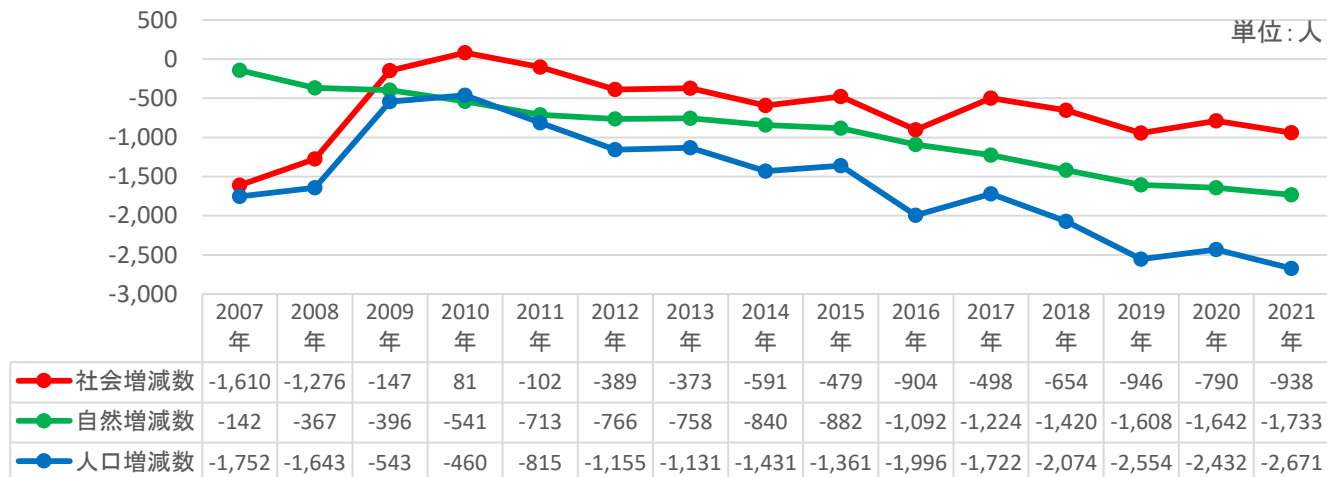
## 2 高知市の人口推移

### ■住民基本台帳(4月1日現在)

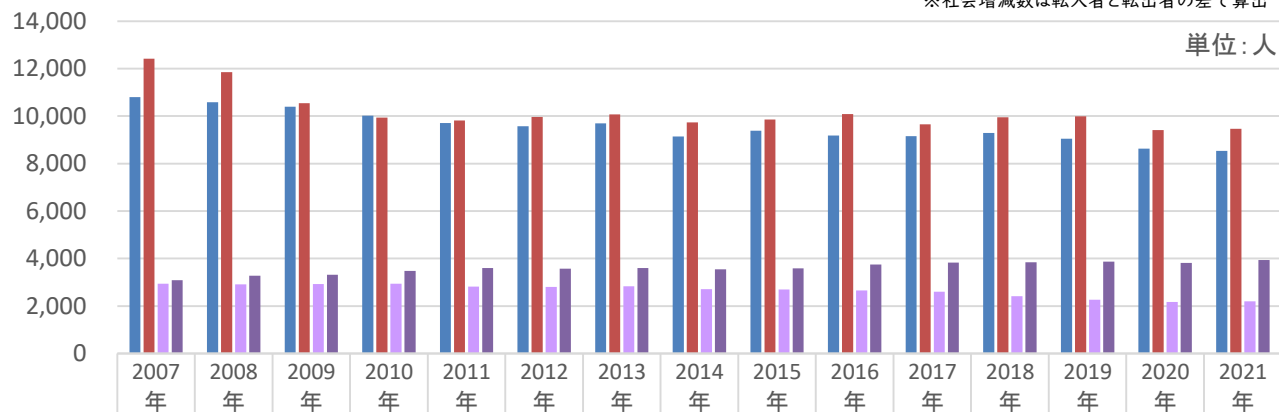
	2020(令和2)年	2021(令和3)年	2022(令和4)年
総人口	325,706人 (-0.78%)	323,544人 (-0.66%)	320,722人 (-0.87%)
男性	151,982人	151,089人	149,720人
女性	173,724人	172,455人	171,002人
総世帯数	163,448人	164,143人	164,084人

カッコ内の数値は前年比

### ■高知市人口動態の推移(県内+県外)



※社会増減数は転入者と転出者の差で算出



社会動態	社会動態 転入者数	10,805	10,577	10,392	10,017	9,710	9,578	9,699	9,143	9,378	9,183	9,159	9,295	9,044	8,626	8,532
	社会動態 転出者数	12,415	11,853	10,539	9,936	9,812	9,967	10,072	9,734	9,857	10,087	9,657	9,949	9,990	9,416	9,470
自然動態	自然動態 出生児数	2,940	2,914	2,920	2,936	2,815	2,801	2,835	2,710	2,699	2,655	2,604	2,415	2,263	2,170	2,202
	自然動態 死亡者数	3,082	3,281	3,316	3,477	3,593	3,567	3,593	3,550	3,581	3,747	3,828	3,835	3,871	3,812	3,935



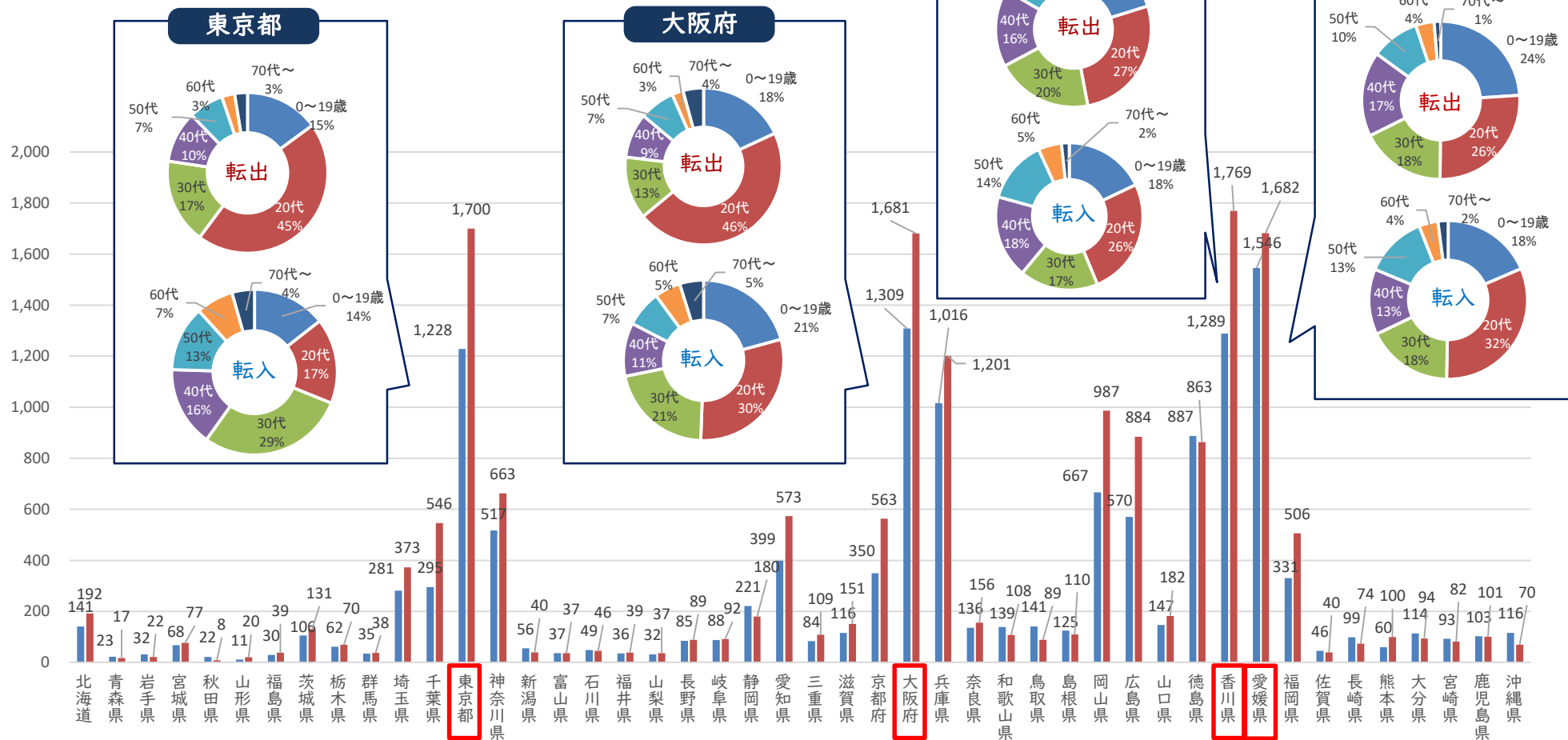
## ■ 県外から高知市への移動人口

	2015(平成27)年	2020(令和2)年
高知市 総人口	337,190人	-10,645人 326,545人

出典:平成27年国勢調査, 令和2年国勢調査

平成27年国勢調査時の常住地と、令和2年国勢調査時の常住地を比較し、人口の移動状況について集計した「令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計」を参考に、都道府県別の移動人口の分析を行った。

	人口(人)
(転入) 県外から	13,338
(転出) 県外へ	16,631



移動人口(都道府県別)

■ 県外から ■ 県外へ

「令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計」をもとに作成



### 3 国・県の動き

#### 地方創生に関連する国の動き

##### まち・ひと・しごと創生基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

新たに3つの視点「ヒューマン」、「デジタル」、「グリーン」を重点に据え、地方創生の取組をバージョンアップ

- ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）…地方創生テレワーク（転職なき移住）の推進、地域における人材支援の充実、関係人口の創出・拡大を推進
- デジタル（地方創生に資するDXの推進）…5Gなどの情報通信基盤の早期整備、デジタル分野の人材支援、DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上
- グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）…グリーン分野の人材支援、関連情報の共有や官民協働の取組の推進

##### 新しい資本主義実現本部の設置

「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現するため、令和3年10月15日に設置

- 成長戦略 … ①科学技術・イノベーション ②「デジタル田園都市国家構想」による地域活性化 ③カーボンニュートラルの実現 ④経済安全保障  
分配戦略 … ①公的価格の見直し ②民間部門における分配強化 ③子ども・子育て支援

##### デジタル田園都市国家構想

新しい資本主義の実現に向けた成長戦略の重要な柱。地方からデジタルの実装を進め、都市間格差の解消と地域活性化を目指す

重点分野 … ①デジタル人材の育成 ②デジタル基盤の整備 ③地方の課題解決 ④デジタル弱者らの支援

##### こども家庭庁の創設

常に子どもの視点に立ち、子どもの利益を第一に考える「こどもまんなか社会」を実現するため、内閣府や厚生労働省から子ども・子育ての担当部署を移管し、少子化対策や虐待防止、貧困対策などのこども政策を一元的に進める「こども家庭庁」を令和5年4月1日に創設予定

#### 第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和4年度版）強化のポイント

##### 基本目標1：地産外商により魅力のある仕事をつくる

- ・地産の強化：各産業分野におけるデジタル化の加速や新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成
- ・外商の強化：グローバル化に対応し、輸出を見据えた地産外商のさらなる推進
- ・成長を支える取組を強化

##### 基本目標2：新しい人の流れをつくる

- ・移住の促進
- ・新規学卒者等の県内就職の促進、U・Iターン就職の促進

##### 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- ・ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
- ・官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ・女性の活躍の場の拡大

##### 基本目標4：高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

- ・中山間地域と都市の維持・創生：集落活動センターの維持、発展に向けた取組の推進、小さな集落への支援など
- ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり：高知版地域包括ケアシステムの推進など
- ・未来技術を活用した暮らしの質の向上

産業振興計画により推進

##### 第4期産業振興計画ver.3における戦略の方向性・重点ポイント

###### 《戦略の方向性》

- 付加価値や労働生産性の高い産業を育む
- ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

###### 《重点ポイントに基づく施策の強化》

- ① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など産学官民連携によるイノベーションの創出
- ② 関西圏との経済連携の充実強化
- ③ 輸出を見据えた地産外商のさらなる推進
- ④ 新しいひとの流れを捉えた中山間地域の振興
- ⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

## 4 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和4年度強化のポイント

### 主な 強化策

コロナ克服に向けた個人・事業者への支援や、疲弊した地域経済の立て直しに最優先で取り組むとともに、コロナ禍での地方移住の関心の高まりや、デジタル変革の流れを一過性のものとしないうちに、アフターコロナも視野に入れた新たな取組を展開する。

- ① コロナ克服とアフターコロナに向けた取組の充実・強化
- ② デジタル技術を活用した持続可能な地域づくり
- ③ 新たな交流や民間人材の活用による地域活性化

### ① コロナ克服とアフターコロナに向けた取組の充実・強化

#### ウェディング支援

市内のウェディング関連事業者と結婚式を挙げるカップルを支援するため、市内の式場で挙式するカップルに対し給付金を支給する。(事業費 約0.8億円)

#### 中小企業等による生産性向上設備導入への支援

コロナの影響で業績が悪化している市内の中小企業等に対し、生産性を向上させる先端設備等を導入する費用の一部を補助する。令和4年度からは、補助対象設備に生産性を向上させるソフトウェアを追加し、市内企業のIT化を推進する。(事業費 約1.4億円)

#### 団体旅行客の誘致促進

旅館ホテルの宿泊需要を回復させるため、市内で宿泊する団体旅行への補助を行い、さらなる誘客を図る。(事業費 約2.0億円)

#### 多様な主体との連携や契機を生かした地域産業の振興

- ・令和4年1月17日に高知信用金庫、高知県、高知市、南国市、須崎市の5者で締結した「高知アニメクリエイター聖地プロジェクトの推進に向けた連携協力に関する協定」に基づき、アニメを通じた産業振興の取組を進める。
- ・令和5年春からの放送が決定した、郷土の植物学者、牧野富太郎氏の生涯をモデルにしたNHKの朝ドラ「らんまん」を契機とし、県等と連携した周遊観光の取組を進める。
- ・「中小企業・小規模企業振興条例(仮称)」の令和4年度中の制定を目指す。制定後は、新設する外部有識者会議での議論を通じて、事業者ニーズに即した産業振興を図る戦略プランの取りまとめを進める。
- ・令和5年度を計画始期とする「第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン(仮称)」の策定を進める中で、ローカルとグローバルの両方の視点での需要開拓と交流人口・関係人口の拡大につながる具体的な取組について検討を進める。



## ② デジタル技術を活用した持続可能な地域づくり

### デジタル田園都市国家構想に対応した地方創生テレワークの推進

#### シェアオフィス拠点施設整備事業 BASE CAMP IN KOCHI

令和4年度は、県市連携で次の内容を実施する。

- ① 市内に新設するシェアオフィス拠点施設の整備・運営支援
- ② シェアオフィス拠点施設を起点としたテレワークの魅力等を発信するプロモーション

【デジタル田園都市国家構想推進交付金活用事業】

#### 【施設概要】

高知市シェアオフィス拠点 (BASE CAMP IN KOCHI) は、コワーキングスペースとスモールオフィス、イベントも可能なオープンスペースを備える施設である。令和3年5月にBCIK帯屋町を開設しており、令和4年度に開設予定の大橋通りの拠点では、スモールオフィスに加え、コワーキングスペースの併設や、利用者や県内企業等をつなげるコーディネーターを配置するなどにより、新たなビジネスやサービスの創出をねらう。



### 自然と人、人と人のつながりを可視化する電子地域ポイントシステムの活用

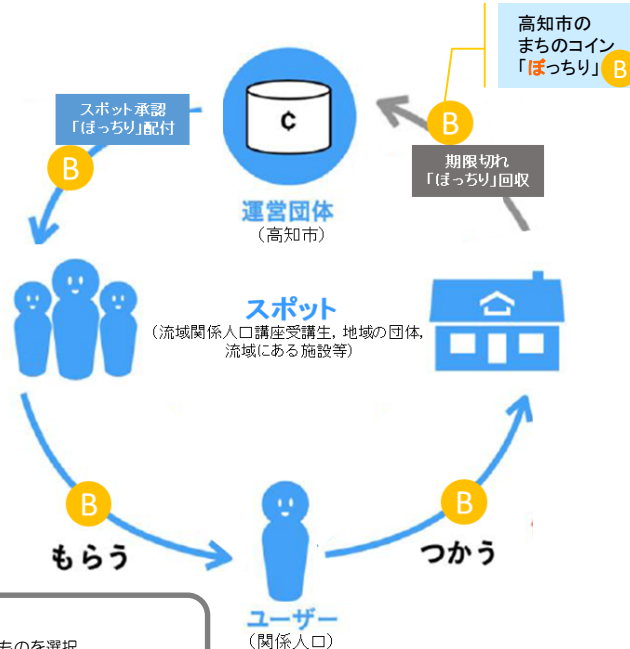
#### 鏡川流域関係人口創出事業

鏡川流域の「自然と人」、「人と人」をつなぐ関係人口の創出と、地域のコミュニケーションを促進するため、スマホアプリ「まちのコイン」を活用。

地域の店舗や地域団体等（スポット）が、地域団体の活動や鏡川流域にある施設等における「お手伝いごと」や「体験できること」をチケットで発行。

ユーザーは、チケットの内容に応じた活動・体験によりポイントを獲得し、使うことで、自然と流域とのつながりや関わりが生まれる。

ポイントの発行量や流通数、利用回数などのデータにより、地域のつながりを可視化することで、さらなる関わり創出に向けた取組につなげていくことができる。



#### 【まちのコイン「ぽっちり」の使い方】

- ① スマホアプリに掲載されている「チケット」から自身が興味のあるものを選択
- ② 「チケット」の内容を実施し、スマートフォンを介して「ぽっちり」をもらう（又はつかう）
- ③ 一定期間使用しなかった「ぽっちり」は運営団体が回収



## 安心な暮らしを支えるスマートヘルスケアの推進

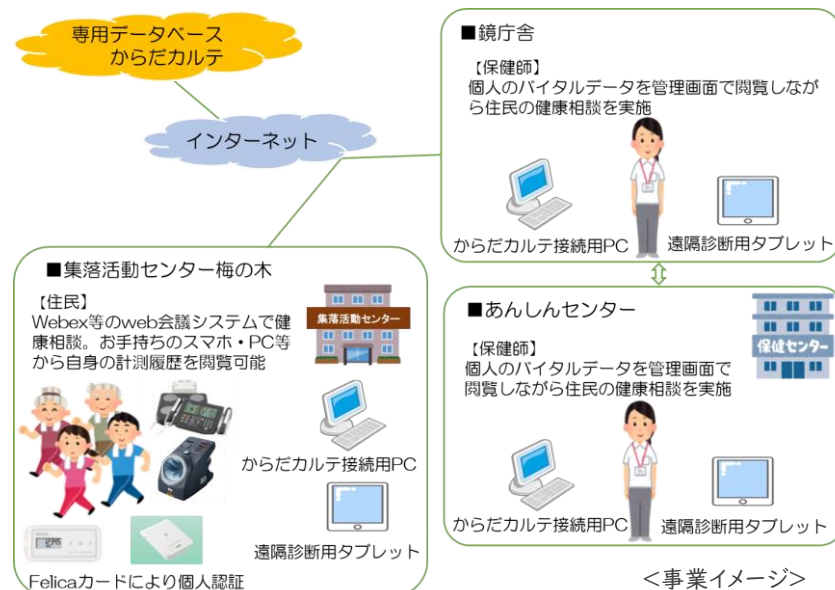
### 高知市鏡梅ノ木地域 スマートヘルスケア事業

過疎地域であり、市内でも特に人口減少が著しい鏡梅ノ木地域において、デジタル技術を活用して、日々の健康管理を行う取組を実験的に実施する。

- ① 活動量計で日々の歩数や活動エネルギー量を計測
- ② 拠点施設（集落活動センター梅の木）に設置する体組成計や血圧計等も使用して様々なデータを蓄積
- ③ 蓄積したデータを自動でグラフ化。スマホ等で確認し、自身の健康管理に活用
- ④ 希望者にはデータを基に遠隔で保健師と健康相談を実施

【地方創生推進交付金活用事業】

地域住民の健康増進以外にも、近所に病院や診療所がない不安の緩和や、拠点施設での様々の交流を通じた生きがいづくりなどの効果も期待できる。





### ③ 新たな交流や民間人材の活用による地域活性化

#### 集落活動センター「梅の木」活動拠点の整備

高知市鏡地域の梅ノ木・小山・増原・葛山の4地区が一体となって、地域の特色ある取組を継続・発展させ、住民主体による豊かな地域づくりを目的に、活動拠点を整備する。



集落活動センター「梅の木」イメージパース

【地方創生拠点整備交付金活用事業】

H31年4月	センター立ち上げに向けて協議開始
R元年11月	運営委員会設立総会（センター立ち上げ）
〃 12月	開所式
R2年2月	加工研修（銀不老豆の赤飯、こんにゃく等）
R3年3月	県内集落活動センター視察 加工アドバイザー研修（RKC調理師専門学校）
〃 12月	梅ノ木公民館解体工事完了
R4年2月	集落活動センター「梅の木」設計完了
R4年度中	加工品の試作、活動内容の検討
R4年6月頃	集落活動センター「梅の木」建設工事着工
R4年12月頃	集落活動センター「梅の木」建設工事竣工予定
R5年2月頃	集落活動センター「梅の木」供用開始予定

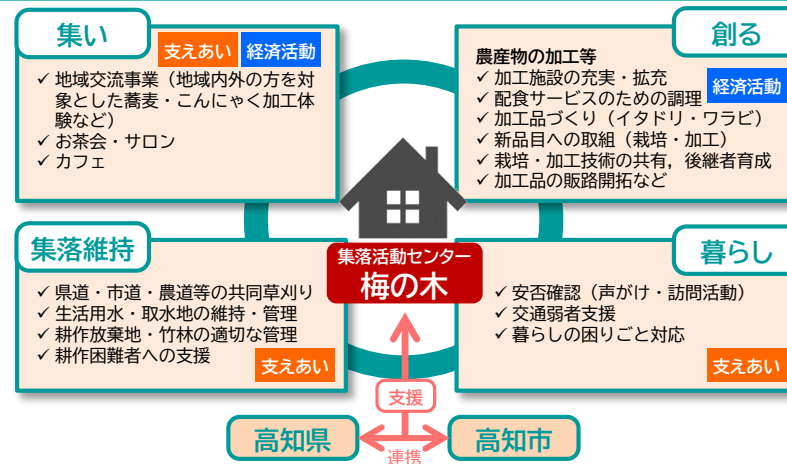
#### 集落活動センター「仁ノ万葉の里」活動拠点の整備

高知市春野町「仁ノ」地区において、令和4年度に開所した集落活動センターの本格的な活動のために、市立春野公民館仁ノ分館を改修する。

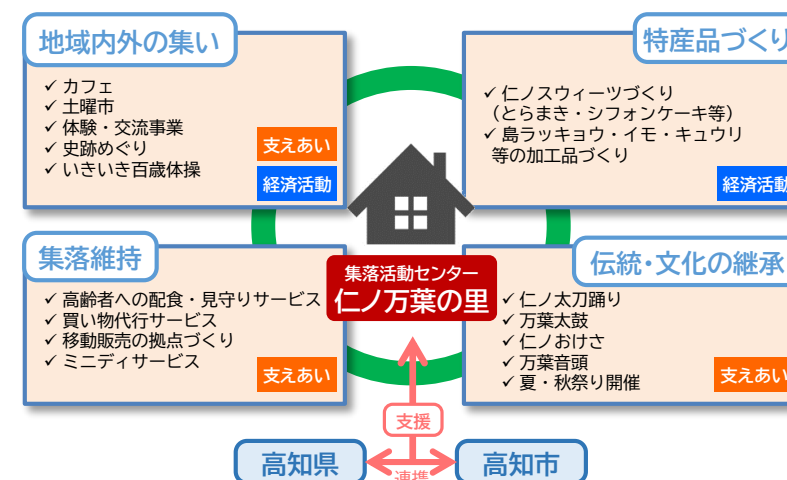


R元年10月	第1回仁ノ集落活動センター設立準備会
R2～R3年	お試しモーニングの開催
	仁ノ史跡めぐりの開催（複数回）
	お試しカフェの開催（複数回）
	土曜市の開催（複数回）
R4年5月	集落活動センター「仁ノ万葉の里」開所
R4年6月～	活動拠点施設の改修設計・工事 着手
R5年3月	活動拠点施設の改修設計・工事 完了
R5年4月	本格的な活動開始

#### 集落委活動センター「梅の木」活動イメージ



#### 集落活動センター「仁ノ万葉の里」活動イメージ



## 高知市地域おこし協力隊による地域活性化

### 令和4年度に任用する地域おこし協力隊の活動内容

『長浜・御置瀬・浦戸地域振興計画の推進に関する業務』

- ◆ 地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の企画・運営
- ◆ 広報紙やホームページ, SNSなどによる情報発信
- ◆ 地域行事や地域コミュニティ活動への支援
- ◆ 地域資源の発掘及び活用に関する活動 ほか

### 新たな地域おこし協力隊の受け入れ

令和5年度以降の地域おこし協力隊の新たな受け入れに向けて, 市内での受け入れを促すとともに, ミスマッチを防ぐためのお試し体験プログラムを実施する。



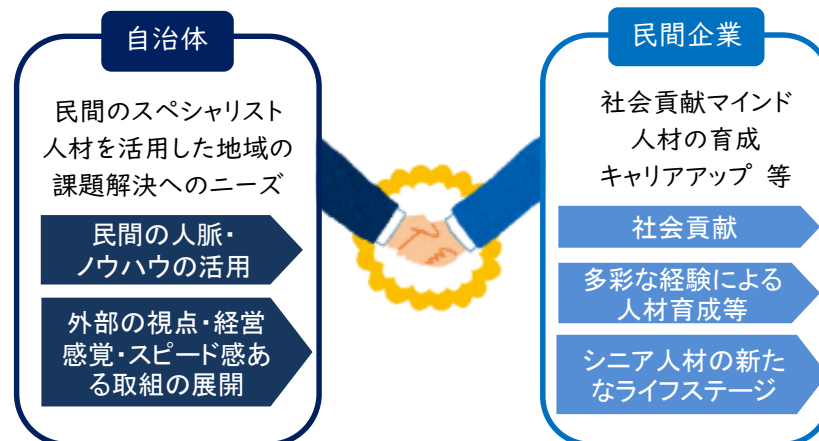
講師として授業に参加(浦戸小学校)  
令和4年度から着任している地域おこし協力  
隊員2名(大阪府, 京都府から移住)

## 民間人材の活用による地域資源の磨き上げと新たなひとの流れの創出

### 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)

地域活性化を目的とした国の制度であり, 地方公共団体が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ, そのノウハウや知見を生かし, 地域独自の魅力や価値の向上などにつながる業務に従事してもらうもの

本市では, 観光や移住・定住, 窓口サービスの分野において, 日本航空株式会社(JAL)と全日本空輸株式会社(ANA)から人材を受け入れており, 新たな視点での地域資源の磨き上げやひとの流れの創出に加え, 市民サービスの質の向上を図ることとしている。





## 5 SDGsの推進

本市の国際貢献と持続可能なまちづくりに向けて、市民等のSDGs推進の機運を高めるとともに、市民・団体・事業者等によるSDGsの取組を支援するため、令和4年度も様々な取組を展開する。

高知市広報 Akarumachi No.819

# あかるいまち 9

令和3年 2021

**特集 SDGs**  
～あなたの17のチカラ～



表紙写真：高知商業高校 ラオス学校建設活動の様子

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**



**pickup action**

### ラオス学校建設活動



**行動のポイント**  
★活動内容を知ってみよう！  
★商品を買ったり、イベントに参加して応援しよう！

**SDGsにどうつながる？**  
①単純な寄付ではない持続可能な国際協力の形づくり  
②ラオスを支援するだけでなく高知も一緒に発展

1994年から続くこの活動は、募金ではない支援の形を模索し、高知商業高校生徒会が立ち上げた模擬株式会社で行われています。出資を募り、その原資でラオスの伝統品を購入・販売。利益を上げて、株主に配当後の残金を学校建設活動に当てています。また、この活動は「ラオスと高知、両方の発展」も目的としており、県内の特産品を生かした「グローバルバウム」などの商品開発や、ラオス交流販売イベント「はりまやストリートフェスティバル」も行っていきます。

**応援したい！詳しく知りたい！と思ったら**  
高知商業高校 ☎844-0267 または 高知商業高校 生徒会 ラオス学校建設活動HP▶

商品販売 イベントあり！  
(下記参照)




---

### イオンモールのSDGs Week

イオンモール高知 専門店街

SDGsが国連サミットで採択された9月25日を含む約1週間は、SDGsへの意識を高め、行動を起こすきっかけづくりのための「SDGs 週間」。これに合わせて、市がイオンモール高知でSDGsイベントを開催します！

<p><b>いきいき健康にすごそう！</b> 百歳体操の体験、介護や健康関連の講座・相談。お口の健康チェック、パネル展など。</p> <p>9月18日(土)・19日(日) 10時～17時 1階南コート</p> <p>ヘルシーポイント 出展！</p>	<p><b>私たちのSDGs</b> ～ラオス学校建設活動～ ラオス伝統品や「グローバルバウム」(開発商品)販売</p> <p>9月19日(日) 10時～17時 1階セントラルコート</p>	<p><b>食品ロス削減啓発とフードバンク活動</b> 寄付の受け付けや「生活なんでも相談窓口」、パネル展など。</p> <p>9月25日(土)・26日(日) 10時～18時 1階南コート</p> <p>寄付された方にはグッズをプレゼント！</p>
<p><b>ジェンダー平等・にじいろのまちパネル展</b></p> <p>9月18日(土)～26日(日) 10時～21時 1階ジュエルカフェ前</p>	<p><b>交通安全ミニひろば</b> クイズに答えて交通ルールを学ぼう 交通ルールクイズ(プレゼントあり)や、白バイの展示など。</p> <p>9月18日(土)10時～17時 9月18日(土)10時～17時 1階セントラルコート</p>	<p><b>森で遊ぼう</b> 木と触れあえる体験コーナー 木製おもちゃの体験や、木製品の展示、森林のいろいろな機能や森林施業パネル展など。</p> <p>9月26日(日)10時～16時 1階南コート</p>
<p><b>フラワーアレンジメント</b> 教室と会場産品即売会 教室は先着順・人数制限あり。 9月19日(日)10時～18時 1階セントラルコート</p>	<p><b>#ミライキッズ Project 子どもの体力測定</b> 未就学児の体力測定を実施。先着順・人数制限あり。 9月20日(月)10時～16時 高知放送 推進事業部 ☎825-4235</p>	

この記事についての問い合わせは政策企画課 ☎823-9407へ

<高知市広報「あかるいまち令和3年9月号」より>

令和3年度は、国連がSDGsを採択した9月25日を含む1週間「SDGsWeek」に併せて、本市の広報紙でSDGs特集を組み、本市の取組を紹介。令和3年度に、本市と包括連携協定を締結しているイオン株式会社と連携して開催予定だったイベントは、コロナの影響で中止となったが、令和4年度もイベントの実施に向けて調整中である。